

# 基礎年金納付65歳まで延長試算

## 税負担追加3.3兆円

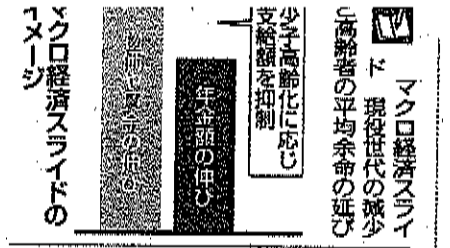
厚生労働省は21日、国民年金（基礎年金）の給付水準を維持するため、保険料の納付期間を65歳になるまで延長するなどの制度改革を実施した場合、給付財源の半分を賄う国民（税）負担が2060年度に追加で3兆3千億円必要になるとの試算を明らかにした。25年通算で参入の関連法案提出を検討する。財務省は国の借金を増やさないで済む安定財源がなければ追加支出を認めない立場で、財源確保が課題となる。

保険料納付期間 45年へ延長	2000億円
経済を完了 前倒し	2000億円
合計	3300億円

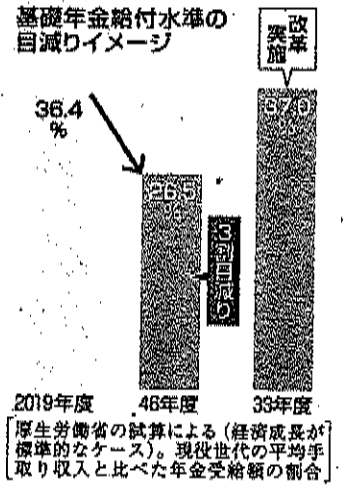
※厚生労働省の試算による

国庫の追加負担は40年度時点で1兆7千億円、50年度で3兆2千億円必要となる。社会保障審議会（厚労相の諮問機関）の部会で試算を示した。少子高齢化に伴い、物価や賃金の下落もあり年金額の伸びを抑制する「マクロ経済スライド」について仕組む必要があるため、基礎年金の給付水準は将来3割程度目減りする想定。厚労省は改革を義務して目減りの緩和を図る。

試算の前提となる改革は「1.11歳以上の現役世代の国民年金を現行の20歳以上から18歳以上に引き上げ、少子高齢化に伴い、物価や賃金の下落もあり年金額の伸びを抑制する仕組み。少子高齢化に伴い、物価や賃金の下落もあり年金額の伸びを抑制する仕組み。少子高齢化に伴い、物価や賃金の下落もあり年金額の伸びを抑制する仕組み。」



# 受給水準維持 財源は



「就職水戸期世代は本意ながら非正規雇用となった人が多く、一定水準の年金を確保する」とは重層だ。「今や必要はない」とも、財源をどうするか。極めて難題が再び。「東京府内で同日開いた社会保障審議会の部会では、議員から基礎年金の水準を下げざるを得ないという声もあつたものの、課題の指摘が相次いだ。

■2層建て構造

日本の公的年金は国内に住む20歳以上65歳未満の全員が入る「共通の土台」である基礎年金（一階建て）と、会社員や公務員などが加入し上乗せされる厚生年金（二階建て）がある。現役世代の保険料をその時の高齢者の給付に充てる「仕送り方式」だ。想定を踏まえ、少子高齢化の加速で、保険料を納める現役世代が急激に減り、厚生年金する高齢者が増えて年金を渡り取る期間が長期化する。

年金財政の安定化と将来世代の年金原資確保に向け、04年の制度改革で「4

23年度の基礎年金の保険料は月1万6000円、40年納付した人は月約6万6千円を受け取れる。保険料の納付延長が実現した場合、単年計算で、基礎年金の受給額は23年度比12.5%増の月約7万4千円となる。一方で国民年金に加入する自営業者や60歳以降に働かない人は負担が戻り、支払う保険料は5年間で計約100万円増える。

与野党両派は「国庫を借りるから」と納付期間延長に納得する人もいない。安定財源確保は不可欠だ」と指摘する。

政府内には「将来には消費税の引き上げしかない」（菅野議員）との意見がある一方で「増税は社会政策推進を妨げて国民に受けさせるべきもので、増へべき状況にはない」（与野党）との声は根強い。

厚労省幹部は「制度改正前に財源に何らかのめどをひきたいが、なかなか難し」と語った。

